

平成16年度事業及び収支報告書

当振興会は事業開始から37年目、財団設立から32年目の年度を終了した。

概況報告

音楽鑑賞教育振興会（音鑑）のこの1年間は《財団の事業構造の見直し》を本格的に取り組む最初の年度であった。つまり「研究事業」は情報発信源として音鑑の存在価値を一層高めるための研究に集中し、「助成事業」はそのサービスの対価を受益者負担の考え方で回収できる体制へと移行しはじめた。

こうした変革は一昨年度、理事長の諮問機関として設置されたポリシーボードにより答申された、「当面は学校教育の支援の方針によるもの」の方向に資金を絞り、立てられた計画によるものである。また平成16年度は文部科学省の現地検査を受け、音鑑の活動が活力ある優れたものであるので、資金面で立ち行かなくなることはないよう、設立目的の範囲で効果的な費用の使い方が望まれる旨のご意見を賜った。それは往々にして従来の財団にありがちな、費用対効果を無視するような出費を抑えると同時に、利用者からは遠慮なく適正な対価を徴収すべきとのご指摘であった。

これらは理事長以下財団の考え方に合致するものと受け止め、事業運営に当たった。以下平成16年度を振り返り、まずのその概況を報告する。

期中重点施策についての報告

研究事業の機構の再構築

平成15年度まで開催された「学習指導研究委員会」と「学習評価研究委員会」の独立した研究会を、事業目標に従って一つの委員会に統合した。これは「指導あつての評価」という確認と、「音楽科全体の中の鑑賞指導」という観点から成されたものである。

統合された研究委員会には、上述の目標を重点的に研究する研究開発部会と、音楽の客観的要素を捉え、音楽そのものを理解する楽しさを、子どもが実感できる指導法研究を求めめるための指導普及部会を置いた。更に研究の方向付けを確認することを主目的に、調査部会の立ち上げを図った。この三つの研究部会の成果を合わせることにより、学習指導要領の考え方を実践する際、全国の先生方にとって参考となる音鑑からの情報を発信できる体制の基盤を築くことができる。各研究部会の具体的報告は後述する。

論文・作文事業の新規取り組み

学校教育の支援財団の柱を打ち出すため、従来の作文募集では埋没しかねない小中の教員を対象とした教育実践例の推奨とその紹介の場を設けることができた。

また子どもたちの作文も同様に、その共通テーマとして「学校と音楽」を掲げ、学校教育の場で得た音楽への関心などを表現できている作品を重視しての審査を行った。

このように変更した結果、多少の戸惑いからか小、中学校の応募件数は減ったものの、審査基準の明確化などを通じ、音鑑の考え方に整合性を持たせることができた。

なお、論文の部は月刊誌への投稿の形で随時募集の形で吸収することにした。

月刊誌の購読層拡大

月刊誌だけの収支状況からみるととても発行継続できる事業内容ではない。そこで毎年購読者あるいは発行部数の伸張が課題とされている。

今期は教員志望の学生や、音鑑との繋がりが必要な団体や個人には積極的に月刊誌を提供し、会報的な色彩も検討して行く計画だった。しかし、従来の連載記事や、新しい購読者用の記事の編集は一朝一夕には運ばず、ようやく期末に至り教育誌編集経験者を外部に求め、事務局の相談役の形でお迎えした。その結果新しい編集委員会を通し展開構想が定められた。これが平成17年度の月刊誌に反映される。

なお、同時に表紙のデザインも大幅に変更し、コンピューターグラフィックを駆使したため17年度からその制作費も下げることができる。

インターネットの活用

外部の助言者にホームページの使い勝手を診ていただいた結果、音鑑からのお知らせが主体で、アクセスされる側に便利で、有効な内容がありながら、その存在がトップページに現れていないとのご指摘を受けた。

そういった折、音鑑のホームページのデザインを委託し、連携を取っている企業がホームページのあり方の改善を検討した結果も参考にすることができ、視点を変えたホームページへの切り替えを決めた。結果は平成17年度に示される。

この効果を求めるため、年度末から、音鑑へのアクセス数がページ毎にわかる集計資料の観察に入った。

指導普及事業と調査活動の立ち上げ

音鑑が培ったノウハウを正確に効率よく伝達し、更に二次三次と波及させる仕組みと、その原動力となる財団の講師を育成するプログラムに着手した。人の養成等時間のかかる仕組みであるので、地道に積み上げて行く必要がある。

また研究内容を発表するにはその裏付けが必要であり、調査部会を設立する計画を持っていたが、全体の進行に合わせ、期末に至りその活動の骨子が定まった。平成17年の活動計画はこの方針や目標に基づき作成された。

予算対決算の概況

決算資料18ページ参照

収支動向の実態を示す当期収入合計Aと当期支出合計Dの予算実績差異を比較すると、決算の値は収入が約30百万円増加して153百万円、支出は約42百万円減少して209百万円となった。収支差で見ると128百万円の予算が決算では56百万円と、収支面では年間72百万円の改善となった。

収入の増加の主な理由を示す。

予算上早期償還予定の投資有価証券からの継続利息増加 〔25,009千円〕
事業収入の増加。記念館の利用増加と予定外のDVDの追加販売 〔8,350千円〕

支出の減少の主な理由を示す。

論文・作文募集の経費、表彰式の経費削減	〔 4,194 千円〕
研究助成の発表会が研究者の異動で延期	〔 3,465 千円〕
講習会支援先の見直しと申し込み数減少	〔 3,622 千円〕
記念館施設費は補修が予想より少なく予算未執行	〔 3,386 千円〕
教材開発は、研究事業との関係でDVD再生産のみ執行	〔 8,724 千円〕
管理経費全般の経費削減	〔 3,236 千円〕

助成そして普及事業の予算執行について

今、財団はこれまで継続してきた助成事業の内容それぞれを再検討し、財団および教育界の現状に即したサービスを提供していかねばならない過程にある。

論文作文募集における募集内容の見直しと教員対象部門の新設、主催講習会の充実、講習会後援での研修システムの提案など、学校教育を振興する財団の目的を明確に打ち出す方向を示し、現場教員の資質向上の一助となる事業として再起動を始めたところである。

また、近年意識が高まりつつある受益者負担の考えを事業に取り込み、状況をにらみながら講習会等の参加者、主催者側にも相応の費用負担を求める姿勢を打ち出すとともに、将来的には活動の対価を得られる事業への転換を視野にいれて取り組んできた。

平成 16 年度決算では約 14 百万円が未執行である。これは予算執行に当たり、外部との関わりを持つ各事業それぞれに前述の状況変化があったことが要因である。また、事業推進にあたり、費用縮減に努めた結果でもある。